

【入力画面】

利用者の権利擁護	サービスの質の確保への取組	相談・苦情等への対応	外部機関等との連携	事業運営・管理	安全・衛生管理等	従業員の研修等	財務諸表
----------	---------------	------------	-----------	---------	----------	---------	------

●11. 経営情報を見える化のために講じている措置

公表単位	<input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 事業所
会計の種類	(選択してください) (事業所が採用している会計の基準を記入)

事業活動計算書(損益計算書)	<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません <small>(PDFもしくはCSVファイル形式でアップロード)</small> <small>*2MBを超えるファイルはアップロードできません</small> 計算書類がウェブ上で確認出来る場合のみURLを貼付 <input type="text"/> <small>*255文字以内、半角英数</small>
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません <small>(PDFもしくはCSVファイル形式でアップロード)</small> <small>*2MBを超えるファイルはアップロードできません</small> 計算書類がウェブ上で確認出来る場合のみURLを貼付 <input type="text"/> <small>*255文字以内、半角英数</small>
貸借対照表(バランスシート)	<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません <small>(PDFもしくはCSVファイル形式でアップロード)</small> <small>*2MBを超えるファイルはアップロードできません</small> 計算書類がウェブ上で確認出来る場合のみURLを貼付 <input type="text"/> <small>*255文字以内、半角英数</small>

【令和7年度様式からの変更点】

1. 計算書類の添付方法について

- ・「あり・なし」の選択後、「あり」の場合、ファイルのアップロードまたはURLの記載ができるようになりました。
- ・「あり・なし」について、CSV出力が可能になりました。

2. 会計の種類について

自由記載から、以下の通り選択方式といたしました。

1	社会福祉法人会計基準
2	病院会計準則及び医療法人会計基準
3	介護老人保健施設会計・経理準則及び介護医療院会計・経理準則
4	指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則
5	NPO法人会計基準
6	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針
7	その他(企業会計原則、公益法人会計基準等)

3. 計算書類のURLについて

URLの記載が可能となりました。

WAMネットの社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム、HPに計算書類を掲載している場合等を想定しています。

基本情報調査票

サービス名	事項名	変更点	備考
全サービス	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	介護職員等処遇改善加算（V）（1～14）	削除
04訪問看護（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	夜間・早朝加算	追加
		深夜加算	追加
		長時間訪問看護加算	追加
		複数名訪問加算（I）	追加
		複数名訪問加算（II）	追加
		特別地域訪問看護加算	追加
		中山間地域等における小規模事業所加算	追加
		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	追加
		口腔連携強化加算	修正
		05訪問リハビリテーション（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項
06通所介護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算	修正
07認知症対応型通所介護（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算	修正
08療養通所介護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	追加
09通所リハビリテーション（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	口腔機能向上加算（II）（予防のみ）	追加
10特定施設入居者生活介護（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
11特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
12地域密着型特定施設入居者生活介護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
13特定施設入居者生活介護（予防を含む）（軽費老人ホーム）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
14特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）（軽費老人ホーム）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
15地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
16特定施設入居者生活介護（予防を含む）（有料老人ホーム：サービス付き高齢者向け住宅）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
17特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）（予防を含む）（有料老人ホーム：サービス付き高齢者向け住宅）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
18地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム：サービス付き高齢者向け住宅）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	医療機関連携加算	削除
		新興感染症等施設療養費	削除
22認知症対応型共同生活介護（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
24介護老人福祉施設	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
25短期入所生活介護（予防を含む）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	個別機能訓練加算	修正
		若年性認知症利用者受入加算	修正
26地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	新興感染症等施設療養費	削除
27介護老人保健施設	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	初期加算（I）	削除
		初期加算（II）	削除
		退所時栄養情報連携加算	削除
		協力医療機関連携加算（相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合）	配置の入れ替え
		協力医療機関連携加算（上記以外の医療機関と連携している場合）	配置の入れ替え
		新興感染症等施設療養費	削除
		リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（I）	修正
		リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（II）	修正
		新興感染症等施設療養費	削除
		個別リハビリテーション実施加算	修正
28短期入所療養介護（予防を含む）（介護老人保健施設）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	認知症ケア加算	修正
		若年性認知症利用者受入加算	修正
29短期入所療養介護（予防を含む）（療養病床を有する病院）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算	修正
		口腔連携強化加算	追加
		療養食加算	追加
30定期巡回・随時対応型訪問看護看護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	ターミナルケア加算	修正
31看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算（※イのみ）	修正
32地域密着型通所介護	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算	修正
33介護医療院	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	若年性認知症利用者受入加算	修正
		退所時情報提供加算（I）	修正
		退所時情報提供加算（II）	追加
		排せつ支援加算（IV）	削除
		長期療養生活移行加算	削除
		新興感染症等施設療養費	削除
		若年性認知症利用者受入加算（注）	修正
34短期入所療養介護（予防を含む）（介護医療院）	4. 介護サービス（予防を含む）の内容に関する事項	送迎実施	追加
		口腔連携強化加算	配置入れ替え

運営情報調査票

全サービス

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料		記入上の留意点	
介護サービスを提供する事業所又は施設の運営状況に関する事項	経営情報の見える化のために講じている措置	財務状況の公表	会計の種類	(事業所が採用している会計の基準を記入)		事業所等の財務状況が分かる書類(財務諸表又は計算書類等。以下「財務諸表等」という。)について、財務諸表等のファイルをアップロード又は財務諸表等の内容が確認できるウェブページのURLの記載を行う。 なお、会計基準上、作成を求められていない書類がある場合は、資産、負債及び収支の内容がわかる簡易な計算書類でも差し支えない。 その場合は、いずれか一つの書類で「1.あり」を選択し、書類のファイルのアップロード又はURLの記載を行う。	
			事業所等の財務状況が分かる書類(財務諸表又は計算書類等)の公表	事業活動計算書(損益計算書)	[]		0.なし・1.あり
				資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	[]		0.なし・1.あり
				貸借対照表(バランスシート)	[]	0.なし・1.あり	

29短期入所療養介護(療養病床を有する病院)(予防を含む)

介護サービスの内容に関する事項	利用者本位の介護サービスの質の確保のために講じている措置	19 高齢者虐待防止のための取組の状況	40 高齢者虐待防止のための取組を行っている。	63 市町村の高齢者虐待相談・通報窓口や虐待発生時の対応方法等が記載された高齢者虐待防止マニュアル等がある。	[]	0.なし・1.あり	高齢者虐待防止に向けた取組を実施していることの有無を問う項目である。 その取組が確認できるものとして、次のことを記載する。 ○市町村の高齢者虐待相談・通報窓口や虐待発生時の対応方法等が記載された、高齢者虐待防止に関するマニュアルやフロー等の有無。 ○高齢者虐待防止検討委員会の委員構成として、通知※において望ましいとされている虐待防止の専門家等の活用をしていることがわかる委員名簿などの文書の有無。 ※例;指定訪問介護事業者の場合は、「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)」 ○高齢者虐待防止に関する研修を、従事者だけでなく、管理者も受講していることがわかる記録の有無。 ○施設・事業所内あるいは、都道府県が実施する研修(例;高齢者権利擁護等推進事業「権利擁護推進員養成研修(介護施設等における虐待防止研修を実施する講師を養成するための研修)」等にて実施している事業等)に担当者等が参加する等して、虐待防止研修を実施する講師を養成するための取組を行った記録の有無。
				64 高齢者虐待防止検討委員会の構成員として、虐待防止の専門家等を活用していることが確認できる文書がある。	[]	0.なし・1.あり	
				65 高齢者虐待防止研修を、従事者だけでなく、管理者も受講している記録がある。	[]	0.なし・1.あり	
				66 高齢者虐待防止研修を企画し実施する職員を養成するための取組を行っている記録がある。 (その他)	[]	0.なし・1.あり	

「※短期入所療養介護(介護療養型医療施設)(予防を含む)」から「短期入所療養介護(療養病床を有する病院)(予防を含む)」に修正

※短期入所療養介護(療養病床を有する病院)(予防を含む)令和6年度の実装漏れについての対応

※高齢者虐待防止のための取組の状況以降の項番について繰り上げ